



## 2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社東名 上場取引所 東 名  
 コード番号 4439 URL <https://www.toumei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 関山 誠 TEL 059 (330) 2151  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年8月期の連結業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,701	35.9	334	△14.7	439	△2.8	269	△2.8
2021年8月期	13,027	13.1	392	△53.0	452	△51.0	277	△54.7

（注）包括利益 2022年8月期 270百万円（△3.7%） 2021年8月期 281百万円（△53.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	36.66	35.85	5.4	5.1	1.9
2021年8月期	37.76	36.85	5.8	5.9	3.0

（参考）持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	9,355	5,075	54.2	691.40
2021年8月期	7,790	4,882	62.7	665.03

（参考）自己資本 2022年8月期 5,074百万円 2021年8月期 4,882百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△2,536	138	1,021	1,289
2021年8月期	△446	△36	△368	2,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	11.00	11.00	80	29.1	1.7
2022年8月期	-	0.00	-	12.00	12.00	88	32.7	1.8
2023年8月期（予想）	-	0.00	-	13.00	13.00		10.8	

### 3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,684	32.9	588	-	615	-	377	-	51.46
通期	22,145	25.1	1,360	306.4	1,411	221.4	884	228.7	120.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社である株式会社コムズは、2021年9月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	7,341,900株	2021年8月期	7,341,900株
② 期末自己株式数	2022年8月期	445株	2021年8月期	377株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	7,341,487株	2021年8月期	7,336,752株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	17,401	39.2	227	△13.1	369	5.8	336	60.9
2021年8月期	12,505	13.4	261	△65.0	349	△59.6	208	△63.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	45.80	44.78
2021年8月期	28.48	27.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年8月期	8,770		4,532		51.7		617.43	
2021年8月期	7,115		4,272		60.0		581.92	

(参考) 自己資本 2022年8月期 4,531百万円 2021年8月期 4,272百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,530	33.5	598	—	378	—	51.57	
通期	21,837	25.5	1,345	264.0	852	153.5	116.11	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が促進され、景気は持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や米国の始めとする世界的な利上げが金融市場に与える影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主にサービスを提供する中小企業においては、日本政策金融公庫総合研究所発表の「中小企業景況調査(2022年8月調査)」(2022年8月31日発表)によると、中小企業の売上D I及び利益額D Iは上昇となり改善傾向がみられます。今後においては、物価上昇による影響や供給面での制約等に起因する下振れリスク懸念が心配されます。

このような事業環境の中、当社グループにおいては、2024年8月期を最終年度とする「中期経営計画

(TRP-2024)」を策定しており、「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」を方針としております。初年度の2022年8月期は、新規サービスの拡充、販売戦略の強化、優秀な人財の確保、サステナビリティ経営の推進を重点的に取り組むこととしております。

当連結会計年度においては、サステナビリティ経営への取組みとして、サステナビリティ委員会を中心としてマテリアリティ(重要課題)の特定を行い、各取り組みのK P Iとなる目標値を検討いたしました。また、企業理念である「すべての人々に感動と満足を提供し続けます。」に基づき「誰一人取り残さない社会の実現」を目指し、障がい者雇用としての「アーツ雇用」に取り組んでおります。地域社会との協働としては、東海学生サッカー連盟のコンセプトに共感し協賛しております。福利厚生としては、従業員持株会の拡充、広島営業所及び福岡営業所のオフィスリニューアル、連結子会社である株式会社岐阜レカム岐阜支店の店舗改装、新型コロナワクチンの3回目の職域接種を行いました。また、2022年10月義務化に先駆けて全社有車にアルコールチェッカーの導入を完了いたしました。I R活動としては、決算短信・I Rサイト等の英文化、アナリストレポートの公開等により投資家に対する情報提供の充実を図りました。

中期経営計画の数値目標達成に向けて、契約保有件数を着実に積み上げたことに加え、さまざまなリテンションマーケティングを実施したことで、解約抑止に繋がりました。また、新規サービス拡充の取り組みとしては、当社グループの強みを活かし、顧客へのヒアリングを重ねたことにより創出した、音声自動応答システム「オフィスIVR119」、食品等事業者向け食品衛生管理クラウドサービス「あんしん HACCP」等をリリースいたしました。一方、電力小売販売「オフィスでんき119」においては日本卸電力取引所(以下、「J E P X」という。)の電力取引価格が例年になく高水準で推移しており、売上原価の負担が増加いたしました。そのため電力調達価格リスク低減策として、低圧契約の調達調整価格プランの導入と電力高圧契約の合意解約を行いました。このリスク低減策の実行とオフィスでんき119の契約保有件数増加により損益分岐点を超え収益フェーズに入ったことにより、業績は回復いたしました。

特別損益については、その他の事業として不動産賃貸業を営んでおりましたが、第2四半期連結会計期間に保有不動産を売却したため、固定資産売却益を計上いたしました。また、電力高圧契約の中途解約に伴い契約解除損失を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う業績への大きな影響はみられておりません。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,701,204千円(前年同期比35.9%増)、営業利益334,818千円(同14.7%減)、経常利益439,289千円(同2.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益269,158千円(同2.8%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明における前年同期比較及び財政状態に関する説明における前連結会計年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

セグメント毎の概況は、次のとおりであります。

#### (オフィス光119事業)

中小企業向け光コラボレーション「オフィス光119」の新規顧客獲得については、自社テレマーケティングやオンライン営業に加えスタートアップ企業を対象としたW e b集客及び代理店からの取次を強化し、契約保有回線数は通増いたしました。

また、顧客との継続的な取引を基盤とするストック収益事業であることから、さまざまリテンション施策を行い解約率の維持に努めました。関連して、既存顧客に対してW e bサイト、メール、SMS等を活用したサービス・商材の訴求で、特に「オフィスあんしん保証」を中心にクロスセルに繋がりました。一方、当事業にかかる費用については、W e b集客による広告宣伝費、代理店活用による販売手数料等が前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、オフィス光119事業の売上高は10,475,634千円(前年同期比4.5%増)となり、セグメント利益は869,693千円(同15.1%減)となりました。

## (オフィスソリューション事業)

中小企業・個人事業主においては、情報システム関連の専任部署・専任者がいないケースが多いため、IT環境を十分に整備できておらず、セキュリティ対策も万全でない事例が多数見受けられております。多様なリスクから企業を守り災害などによる機器障害の防止にも繋がるセキュリティ対策は、顧客からの需要も高く、引き続き顧客への提案も順調に進み、クロスセルによる増収に貢献いたしました。加えて、電力小売販売「オフィスでんき119」では、新規顧客の獲得に傾注し、自社テレマーケティング、オンライン営業及び代理店からの取次により、契約保有件数を着実に積み上げることができました。一方「オフィスでんき119」はストック収益事業という性格上、契約保有件数が一定数積み上がるまではコストが先行するため、当第4四半期連結会計期間までは損益分岐点には至らない想定の中、JEPXの電力取引価格が例年になく高水準で推移しており、売上原価が大幅に増加いたしました。JEPXの電力取引価格変動等を踏まえ、電力低圧契約においては電力の調達価格に応じて売価の調整が可能な価格プランを導入し、電力高圧契約においては2022年5月末までに終了いたしました。この電力調達リスク低減策が功を奏し、併せてオフィスでんき119の契約保有件数増加により損益分岐点を超え収益フェーズに入ったことにより、業績は回復いたしました。

この結果、オフィスソリューション事業の売上高は、6,982,240千円（前年同期比154.6%増）となり、セグメント利益は12,471千円（前連結会計年度はセグメント損失114,479千円）となりました。

## (ファイナンシャル・プランニング事業)

当社が主として営業展開している愛知県では、緊急事態宣言等による来店客数に対する影響はありませんでした。新規顧客へはWeb集客の強化を継続し、既存顧客へは電話やSMSを活用したリテンションマーケティングを実施したことにより来店に繋がりました。引き続きスタッフの商品知識と接客スキルを向上させるための研修を実施し、事業部としての方向性の統一とお客様の顕在及び潜在ニーズに対する提案を行ってまいります。SOMP Oひまわり生命保険株式会社との業務提携により開始した法人向けライフコンサルティングサービスは、他事業の既存顧客に対する顧客満足度向上策の一つとして実施しております。

この結果、ファイナンシャル・プランニング事業の売上高は238,787千円（前年同期比2.4%減）となり、セグメント利益は23,051千円（同34.3%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は9,355,726千円（前連結会計年度末比20.1%増）となりました。これは主に現金及び預金が1,376,618千円、有形固定資産が116,620千円減少した一方、売掛金（前連結会計年度末は「受取手形及び売掛金」として表示）が2,366,962千円、その他の流動資産のうち前払費用が196,273千円、未収入金が156,508千円、投資その他の資産のうち保証金が140,977千円、長期前払費用が139,469千円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,279,823千円（前連結会計年度末比47.1%増）となりました。これは主に短期借入金が1,100,000千円、支払手形及び買掛金が155,407千円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は5,075,903千円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。これは主に利益剰余金が188,402千円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,376,622千円減少し、1,289,014千円（前年同期比51.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,536,719千円（前連結会計年度は446,134千円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加額2,366,962千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、138,868千円（前連結会計年度は36,787千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入167,581千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,021,228千円（前連結会計年度は368,250千円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入1,100,000千円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、社会経済活動正常化に向けた景気持ち直しの動きがみられたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や米国を始めとする世界的な利上げが金融市場に与える影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが主にサービスを提供する中小企業・個人事業主におきましても、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは2021年9月をスタートとする3か年の中期経営計画の2年目として、「TRP-2024」を推進してまいります。基本方針を「人財と企業の成長を両立し、サステナビリティの実現に踏み出す、しなやかで強靱な企業へ」とし、1. 顧客との協創力強化によるストック収益拡大、2. 人的資本投資を拡大し、永続企業への基盤創造、3. 「企業規模拡大」から「企業価値拡大」へ転換し、サステナビリティ経営の推進の3項目の確実な実行に取り組みます。人財投資による人財成長と、企業価値向上による企業成長を並行して遂行し、しなやかで強靱な企業グループを目指します。

また、各セグメントにおける2023年8月期での取り組みは以下のとおりです。

## ①オフィス光119事業

オフィス光119事業においては、販売戦略の強化として従来のテレマーケティングからデジタルマーケティングへ大きくシフトし、特に起業・開業・多拠点化の潜在顧客をターゲットに新規顧客獲得を行い、契約保有回線数の積み上げによるストック収益の向上を目指します。また、引き続きリテンション活動による顧客との関係強化・顧客満足度向上によりクロスセル、アップセル、解約率低減に努めます。さらに、中小企業・個人事業主はDX化の遅れが顕著であるため、デジタル化・クラウド化を可能とするDX関連の新規サービスの拡充に取り組みます。

## ②オフィスソリューション事業

オフィスソリューション事業においては、CO<sub>2</sub>の排出量削減に貢献できる「オフィスでんき119 再エネプラン」の販売に注力いたします。基本的な取り組みはオフィス光119事業と同様に、デジタルマーケティングへの移行による新規顧客獲得及び契約保有件数増加を目指すとともに、リテンション活動によるクロスセル、アップセル、解約率低減に努めます。また、社内連携を強化し、顧客が必要な商材・サービスをワンストップで提供できるよう取り組みます。

## ③ファイナンシャル・プランニング事業

ファイナンシャル・プランニング事業においては、緊急事態宣言等による来店客数の減少も底を打ち、回復傾向がみられつつあるため、Web集客を強化するとともに、既存顧客へのリテンション活動も継続して取り組みます。また、各店舗に大型モニターを設置し、各種保険の説明やライフステージごとの保険見直しなどをわかりやすい動画で紹介することによる保険加入啓蒙活動と、入りやすい店舗作りに取り組み、成約件数の回復に努めます。

2023年8月期における連結業績見通しにつきましては、売上高22,145百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益1,360百万円（同306.4%増）、経常利益1,411百万円（同221.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益884百万円（同228.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,985,268	1,608,650
受取手形及び売掛金	3,746,212	—
売掛金	—	6,113,174
商品及び製品	4,769	9,144
原材料及び貯蔵品	118,849	165,852
その他	169,688	554,548
貸倒引当金	△22,167	△48,843
流動資産合計	7,002,620	8,402,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,418	181,042
減価償却累計額	△104,950	△82,520
建物及び構築物(純額)	120,468	98,522
機械装置及び運搬具	28,149	27,467
減価償却累計額	△20,740	△20,063
機械装置及び運搬具(純額)	7,409	7,403
工具、器具及び備品	79,879	80,112
減価償却累計額	△57,251	△62,397
工具、器具及び備品(純額)	22,628	17,715
土地	179,081	89,324
有形固定資産合計	329,587	212,966
無形固定資産	16,221	14,446
投資その他の資産		
投資有価証券	23,766	26,094
繰延税金資産	52,367	54,695
その他	403,421	682,134
貸倒引当金	△37,136	△37,136
投資その他の資産合計	442,418	725,787
固定資産合計	788,226	953,200
資産合計	7,790,846	9,355,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,503	1,593,910
短期借入金	100,000	1,200,000
未払金	313,120	329,580
未払法人税等	66,542	109,035
賞与引当金	56,779	58,580
販売促進引当金	1,148	—
その他	76,175	132,966
流動負債合計	2,052,269	3,424,072
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
資産除去債務	50,754	50,932
その他	5,520	4,818
固定負債合計	856,275	855,750
負債合計	2,908,544	4,279,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,690	607,690
新株式申込証拠金	—	2,112
資本剰余金	597,690	597,690
利益剰余金	3,661,087	3,849,489
自己株式	△415	△490
株主資本合計	4,866,051	5,056,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,251	17,876
その他の包括利益累計額合計	16,251	17,876
新株予約権	—	1,536
純資産合計	4,882,302	5,075,903
負債純資産合計	7,790,846	9,355,726



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	13,027,005	17,701,204
売上原価	9,010,445	13,363,588
売上総利益	4,016,559	4,337,615
販売費及び一般管理費	3,623,954	4,002,797
営業利益	392,605	334,818
営業外収益		
受取利息	3,353	1,760
受取配当金	48	—
債務等決済差益	54,726	99,073
その他	9,748	10,553
営業外収益合計	67,876	111,387
営業外費用		
支払利息	7,621	6,107
その他	723	808
営業外費用合計	8,344	6,916
経常利益	452,137	439,289
特別利益		
固定資産売却益	—	50,810
特別利益合計	—	50,810
特別損失		
固定資産除却損	—	2,275
減損損失	7,221	—
契約解除損失	—	47,072
賃貸借契約解約損	1,675	—
特別損失合計	8,896	49,347
税金等調整前当期純利益	443,241	440,752
法人税、住民税及び事業税	165,256	174,624
法人税等調整額	964	△3,031
法人税等合計	166,221	171,593
当期純利益	277,019	269,158
親会社株主に帰属する当期純利益	277,019	269,158

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	277,019	269,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,313	1,624
その他の包括利益合計	4,313	1,624
包括利益	281,333	270,783
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,333	270,783

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	605,155	595,155	3,457,339	△331	4,657,319
当期変動額					
新株の発行	2,534	2,534			5,068
剰余金の配当			△73,272		△73,272
親会社株主に帰属する当期純利益			277,019		277,019
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,534	2,534	203,747	△84	208,732
当期末残高	607,690	597,690	3,661,087	△415	4,866,051

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	11,937	11,937	4,669,256
当期変動額			
新株の発行			5,068
剰余金の配当			△73,272
親会社株主に帰属する当期純利益			277,019
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,313	4,313	4,313
当期変動額合計	4,313	4,313	213,045
当期末残高	16,251	16,251	4,882,302

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	607,690	—	597,690	3,661,087	△415	4,866,051
当期変動額						
新株の発行		2,112				2,112
剰余金の配当				△80,756		△80,756
親会社株主に帰属する当期純利益				269,158		269,158
自己株式の取得					△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	2,112	—	188,402	△74	190,439
当期末残高	607,690	2,112	597,690	3,849,489	△490	5,056,490

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,251	16,251	—	4,882,302
当期変動額				
新株の発行				2,112
剰余金の配当				△80,756
親会社株主に帰属する当期純利益				269,158
自己株式の取得				△74
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,624	1,624	1,536	3,161
当期変動額合計	1,624	1,624	1,536	193,600
当期末残高	17,876	17,876	1,536	5,075,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	443,241	440,752
減価償却費	24,885	22,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,380	1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,516	26,675
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△1,501	△1,148
受取利息及び受取配当金	△3,401	△1,760
債務等決済差益	△54,726	△99,073
支払利息	7,621	6,107
固定資産売却益	—	△50,810
固定資産除却損	—	2,275
減損損失	7,221	—
賃貸借契約解約損	1,675	—
売上債権の増減額(△は増加)	△664,977	△2,366,962
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,406	47,695
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△82,198	△384,070
仕入債務の増減額(△は減少)	313,075	155,407
未払金の増減額(△は減少)	48,899	16,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,828	56,366
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△4,342	7,281
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,402	2,895
その他	△135,623	△274,897
<b>小計</b>	<b>△208,118</b>	<b>△2,391,865</b>
利息及び配当金の受取額	3,483	1,676
利息の支払額	△6,688	△7,116
法人税等の支払額	△234,811	△139,414
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△446,134</b>	<b>△2,536,719</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△68,021	△68,004
定期預金の払戻による収入	68,000	68,000
有形固定資産の取得による支出	△24,044	△23,732
有形固定資産の売却による収入	—	167,581
無形固定資産の取得による支出	△6,177	△2,424
その他	△6,544	△2,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,787</b>	<b>138,868</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入れによる収入	500,000	—
社債の償還による支出	△800,000	—
株式の発行による収入	4,978	—
配当金の支払額	△73,143	△80,714
その他	△85	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,250	1,021,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△851,173	△1,376,622
現金及び現金同等物の期首残高	3,516,810	2,665,637
現金及び現金同等物の期末残高	2,665,637	1,289,014

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売手数料等の顧客へ支払われる対価を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、契約金額の総額から顧客へ支払われる対価を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はあります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は961,637千円、売上原価は894,222千円、販売費及び一般管理費は67,414千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入による支出」及び「保証金回収による収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「保証金の差入による支出」7,808千円及び「保証金回収による収入」3,211千円は、「その他」として組み替えております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オフィスに関するあらゆるサービスをワンストップで提供できる当社オリジナルブランド「オフィス光119」の販売を主要業務としている「オフィス光119事業」と、電力サービス・ビジネスホン・複合機・事務用品カタログ販売・LED照明器具・レンタルホームページ等を販売している「オフィスソリューション事業」、来店型ショップによる生命保険及び損害保険の取次事業を実施している「ファイナンシャル・プランニング事業」の3事業を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より「収益認識会計に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のオフィス光119事業の売上高は24,787千円、オフィスソリューション事業の売上高は936,849千円減少しております。ファイナンシャル・プランニング事業の売上高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,028,535	2,742,767	244,740	13,016,042	10,962	13,027,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	2,120	—	2,133	—	2,133
計	10,028,548	2,744,888	244,740	13,018,176	10,962	13,029,139
セグメント利益又は損失 (△)	1,023,972	△114,479	35,093	944,585	6,907	951,492
セグメント資産	3,116,289	1,370,394	22,491	4,509,175	117,562	4,626,738
その他の項目						
減価償却費	9,619	5,301	2,009	16,931	1,692	18,623
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	18,800	15,342	2,624	36,767	635	37,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。



当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	オフィス光 119事業	オフィスソ リユーショ ン事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計		
売上高						
ストック収益(注) 2	10,287,233	5,915,458	238,787	16,441,480	—	16,441,480
フロー収益(注) 3	188,400	1,066,781	—	1,255,181	—	1,255,181
顧客との契約から生じる収 益	10,475,634	6,982,240	238,787	17,696,661	—	17,696,661
その他の収益	—	—	—	—	4,542	4,542
外部顧客への売上高	10,475,634	6,982,240	238,787	17,696,661	4,542	17,701,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	16	—	29	—	29
計	10,475,647	6,982,256	238,787	17,696,691	4,542	17,701,233
セグメント利益	869,693	12,471	23,051	905,216	2,204	907,421
セグメント資産	3,195,221	3,725,291	23,359	6,943,872	—	6,943,872
その他の項目						
減価償却費	9,678	6,050	396	16,126	868	16,994
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,673	15,377	12	19,063	—	19,063

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. ストック収益とは、サービスの提供期間に応じて売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線及び自社サービスの提供、オフィスソリューション事業においては主に電力小売販売、ファイナンシャル・プランニング事業においては主に保険商品の取次によるものであります。
3. フロー収益とは、商品の納品・検収時に一括で売上計上される収益であり、オフィス光119事業においては主に光回線サービスの取次、オフィスソリューション事業においては主に情報通信機器・環境商材の販売及び電力取次販売によるものであります。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,018,176	17,696,691
「その他」の区分の売上高	10,962	4,542
セグメント間取引消去	△2,133	△29
連結財務諸表の売上高	13,027,005	17,701,204

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	944,585	905,216
「その他」の区分の利益	6,907	2,204
全社費用(注)	△558,887	△572,603
連結財務諸表の営業利益	392,605	334,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,509,175	6,943,872
「その他」の区分の資産	117,562	—
全社資産(注)	3,164,108	2,411,854
連結財務諸表の資産合計	7,790,846	9,355,726

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,931	16,126	1,692	868	6,262	5,842	24,885	22,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,767	19,063	635	—	2,221	4,581	39,624	23,645

- (注) 1. 減価償却費の調整額は主に、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
2. 前連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、当社札幌コールセンタの改装によるもののうち、管理本部に配賦した金額であります。
3. 当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は主に、本社社屋の外壁塗装工事等によるものであります。

## 【関連情報】

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	オフィス光 119事業	オフィスソ リューション 事業	ファイナン シャル・プ ランニング 事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	372	—	6,848	7,221	—	—	7,221

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	665.03円	691.40円
1株当たり当期純利益金額	37.76円	36.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.85円	35.85円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	277,019	269,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	277,019	269,158
普通株式の期中平均株式数(株)	7,336,752	7,341,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	180,738	167,301
(うち新株予約権(株))	(180,738)	(167,301)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権(新株予約権の数340個(普通株式34,000株))

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。